

令和2年12月
福津市まちづくり推進室

令和2年度 地方創生效果検証会議 外部有識者による評価

1. 地方創生效果検証会議について

この会議は、「福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「戦略」という。）に基づき、戦略の確実な推進を図るため、外部有識者から戦略に対する施策展開、効果検証等の意見聴取を行うものである。

効果検証会議メンバー（以下、「会議メンバー」という。）は、以下5人の外部有識者で構成される。なお、会議メンバーについては、複数年度に渡る戦略の取り組みを継続的に検証することが望ましいことから、基本的に昨年度を踏襲した委員構成としている。ただし、令和2年度においてはふくつ観光協会が副会長から変更となり、事務局長に出席いただいた。

■外部有識者・会議メンバー（順不同、敬称略）

所属	役職等	氏名
(株)西日本シティ銀行	総合企画部 業務革新室長	芹野 千佳子
西南学院大学	経済学部教授	近藤 春生
行政経験者	元県職員	富安 節子
いろどり真愛保育園	園長	安德 尊博
(一社)ふくつ観光協会	事務局長	中村 留美

■効果検証会議の概要

開催	時期	概要
第1回	平成28年7月	地方創生先行型交付金事業の検証※
第2回	平成29年8月	地方創生加速化交付金事業、戦略全体の検証
第3回	平成30年6月	地方創生拠点整備交付金事業、地方創生推進交付金事業、戦略全体の検証
第4回	令和元年7月	地方創生拠点整備交付金事業、地方創生推進交付金事業、戦略全体の検証
第5回	令和2年7月	地方創生推進交付金事業、戦略全体の検証

※地方創生先行型交付金事業については、地方創生先行型交付金交付要綱第3条3項の規定に基づき、国に外部有識者の評価を踏まえた検証内容を報告する必要があり、また、平成28年度の効果検証会議開催時においては戦略策定から4ヶ月しか経過していないことから、先行型交付金事業に限った検証を行った。

2. 令和元年度地方創生效果検証会議、外部有識者意見のまとめ

取組内容ごとに各担当課が評価シートを作成し、会議メンバーに事前配布した。また、検証会議はオンラインで開催し意見交換を行い、後日、効果検証シートを提出いただいた。

2 - 1. 地方創生推進交付金事業について

①地域商社「(仮称)ふくつ物産」設立事業(新たなまちづくり組織の設立)

■評価・意見等

戦略のKPI達成に対して当事業は「有効である」との評価を受けた

- 福津市の特産品が多く開発されており勢いを感じる。せっかくの商品なので、多くの市民に浸透し県外や海外の友人に贈るといような文化が根付くよう、色々な場で、色々な人に周知し続けることが大切だと思う。また、「ふくつ本舗」はじめ、市内の飲食店などと連携し、販路拡大していき、商品はもちろん、その味についても評判になっていくと良い。

- 事業の目的の一つでもある、後継者不足の解消に対して、これからすぐに後継者が育成されるわけではないので、次世代を育てていくために、漁業・農業体験などを通して、仕事本来の楽しみや大変さを感じる企画なども必要ではないだろうか。そのためには、その企画をマネジメントする人材が必要だ。

- 「福津いいざい」は福津市の地方創生推進交付金事業の目玉として設置されたこともあり、関係者の努力によって販路拡大や生産者支援、商品開発等で一定の効果を上げていると認められる。しかし、事業の持続可能性を考慮するとより一層の努力が必要である。具体的には事業の黒字化の見通しと、それを実現する施策の検討が必要と思われる。「改善点および今後の方向性」の項を見ても、いまひとつ経営的な視点が見えにくい。

- 本市の基幹産業であり、大きな財産である農水産業の活性化を図るため、「マーケットイン」の考え方のもと、販路拡大、地産地消等の施策を官民連携で実行する地域商社を短期間で設立、軌道に乗せたことは評価できる。

- 地域商社はバラバラであった3直販所間の意見を調整し、直販所間の流通を担うなど、地域間連携、地域内消費の拡大に貢献している。

- 運営するお魚センター「うみがめ」の運営についても、漁業者等生産者からの仕入販売の拡大等により、設立赤字脱却はならなかったものの大きく売上を伸ばしており、今後の展開に期待が持てる内容である。

- 6次産業化施策として地域商社が中心となって開発に取り組んだ加工品については、総じて水準が高く、福津特産品として十分通用する土産品である。

- 観光としては「ここでしか買えない特産品」という希少価値も重要ではあるものの、域内外の居住者の認知度を上げるためには、販路をもう少し拡大する必要がある。具体的には、拡大はウェブ販売、スーパー等での販売。高級感を持たせるには、コロナで縮小気味ではあるものの、百貨店、有名レストラン、航空機内食材への売り込み等がブランド価値に寄与する可能性がある。

- 平成30年9月に地域商社「福津いいざい」が設立され、いよいよさまざまな事業が展開されるようになったことは、関係者の尽力の賜物であり敬意を表したい。今後は、さらに6次産業化や商品開発の進展に期待したい。

- お魚センター「うみがめ」の売上高は平成30年度の約7,700万円から令和元年度（平成31年度）は2,200万円も増加したにもかかわらず、収支は赤字となったということだが、その原因について十分に分析した上で改善策を立て、黒字への転換に努力してもらいたい。

- 令和元年の春から蔓延している新型コロナウイルス感染の影響で全国の多くの飲食店が営業困難な状況にあり、それにより福津市が市内外の店舗に売り込もうとしている食材も去年度と比べてかなり需要が落ち込むと予想される。その反面、外食を避け自宅で食事する人が多くなるので、新鮮な干物セットや野菜セット、鯛茶漬け等福津名産品のお取り寄せ促進に活路が見いだせるのではないだろうか。

- 贈答品やふるさと納税返礼品としても期待できる。このため、今後もウェブサイトでの商品紹介をこまめに行うなど販売促進の強化を図る必要がある。

- 昨年何度かお魚センター「うみがめ」を訪れたが、平日でも2階の食堂は満席でかなりの客が待っていた。しかし、1階のお魚センター「うみがめ」は多種多様な商品を揃えているにもかかわらず割と閑散としておりもったいないと感じた。イベント開催時は客が多いかもしれないが、平日でも客を誘導する策が必要だ。

- 食堂にはかなり人が詰めかけているので、お魚センターと食堂がもっと連携し、食堂からお魚センターへ人を誘導する策を考えてはどうか。

- 例えば、お魚センターの商品をある程度の金額で購入したり、食堂の料理をある程度の金額で購入したりすれば、金額に応じて相手方の店舗で利用できる割引券を発行するなど、センターと食堂で協議するのも効果的だと思う。

- 取り組みとしては非常に重要で必要度が高い案件だと考える。ただ、現状をある程度見ているものとしての意見は事業として不十分だ。本来の設立の趣旨としては市内の農産物の市内事業者への流通という部分を大きく扱われていたようだが、観光協会の会員事業者などに話をきくとあまりにもその試みが浸透しておらず、福津いいざいの持ち味がまったく発揮されていないようだ。外向きの営業に関しても「福津ブランド」としてホテルや大きな商業施設に勝負をかけていかなければこれから一番大事な地元物産の振興はこの事業にかかっているの、是非運営体制の見直しやどの方向に向かって成功したいのか検証が必要だ。

②福津市地域経済循環構築事業（新原・奴山古墳群の活用）

■評価・意見等

戦略のK P I 達成に対して当事業は概ね「有効である」との評価を受けた。

- 前回の会議でも意見が出たと思うが、福岡県は、アジアの玄関口、そして九州地方においても中心的な県で、多くの外国の人々が訪れる。福津市は、福岡都心部からも20分～30分と利便性が良い。

- 日本文化は世界から注目されている。「食～伝統文化～遺産～自然～体験」などが充実している福岡県だからこそ、各地の「食」「文化」「遺産」「自然（マリンスポーツ・自然保護・自然保全）」「体験（農業・漁業・料理・日本伝統文化体験）」などを観光プランに盛り込み福津市の宮地嶽神社、世界文化遺産である新原・奴山古墳群、そして、海岸、食事などをアピールし続けていき、福津市（福が集まる市＝HAPPY CITY）として、多くの人から親しまれる市になることを願う。

- 古墳群の観光地としてのPR、タクシー代の助成など、地道な活動を継続しており、一定の成果は見られる。K P I に直結することから、K P I の達成という点ではこの取り組みの有効性は認められる。ただし、交付金等を活用した補助事業は利用実績が極めて少ない。アンケート等をより積極的に行い、誰をターゲットにするか（市内／市外／外国人や年齢、性別）を決め、マーケティング的な手法に基づいて重点的に必要な施策を講じることや、近隣自治体との協力も観光活性化のために有効と考えられる。

- 世界文化遺産の「新原・奴山古墳群」を観光資源として活用していく方向性は正しいが、単体では交通利便性も乏しく展開が難しい。宗像大社と連携した観光周遊コースにより力を入れるべきではないか。

- 世界文化遺産だけではなく福津市内観光地を回る観光地図、タクシークーポンなどの考え方は悪くないが、元々のタクシー代がかなり高額だ。利用者が伸びない一因ではないか。

- 域外の観光客がこの情報に触れる機会がほとんどない。シティ情報ふくおかとタイアップして作った冊子（③地域経済循環構築事業（福津イメージ形成事業）で作成した福津市PR用ブックレット）にも掲載されていない。

- 新原・奴山古墳群は福津市の重要な観光資源の1つであり、そこから宮地嶽神社や津屋崎千軒へと回遊性を高める必要がある。外観ではわかりづらい古墳群の世界遺産価値をPRするには、古墳群展望所での観光ボランティアガイドが果たす役割は大変大きなものである。また、ガイドの案内により宮地嶽神社や津屋崎千軒等の観光地へも足を延ばす来訪者がいることから、ガイドの活動を継続・拡大していくことが重要である。このため、今後ともガイド養成講座の開催を継続することが必要である。

- 若い世代に世界遺産の価値をより認識してもらうために、高校生などに観光ボランティアガイドを手伝うサポーターとして活動に関わらせることはできないだろうか。

- 現在のボランティアガイド会の常駐に関しては徐々に減らして最終的にはQRコードなどのデジタル及び説明看板の充実に変更していくことが望ましいと思われる。ガイド案内については必要な人がスポットでガイド会へ申込をするような流れで十分だと思われる。有料観光施設ではない場所にて有人案内は世界遺産登録直後のPR期であれば有効かと思うが、すでに3年目となりある程度落ち着いてきており、今後は継続的な観光地としての利用の場合にはデジタルまたは看板への移行が相当かと思う。また、古墳という場所柄ある程度興味があって訪れる人、すでに組んでいるスケジュールの途中で立ち寄られる人となるので、ビーチや神社を訪れる通常の観光客のようにその先に「どこかランチは」とかそういう探し方はあまりない場所ではないかと思う。そもそもコロナ禍の中での高齢者の観光案内は難しいのではないかと。

③福津市地域経済循環構築事業（福津イメージ形成事業）

■評価・意見等

戦略のKPI達成に対して当事業は概ね「有効である」との評価を受けた。

- 「手みやげやふくつ本舗」の開業は一つのきっかけとして重要性を持つ。広報活動も必要だろうが、あくまでもアウトプットとしてのお店の売上、利益を拡大して、地場産業の利益につなげる必要がある。データを集積し、マーケティングを行いながら、事業展開を考える必要がある。

- シティ情報ふくおかタイアップの冊子（福津市PR用ブックレット）は立派な作りであり、掲載内容も充実し、センスよく仕上がっている。浸透には継続が必要であるため、SNS等を活用して同イメージの継続発信を図るべきだ。

・YouTubeも、ストーリーをつけた作りこみすぎの内容より、「モマ笛」の作業工程など、手作りのものを作る、出来上がる等のライブ感のある内容がうけるのではないかと。

- 若い女性をターゲットにした福津市PR用ブックレットは魅力的な風景やグルメの記事が満載であり、よくできていると思う。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う催事中止により、令和元年5月末時点でブックレットの配布を中止しているとのことだ。政府がGoToトラベルキャンペーンを実施しているが、今後しばらくコロナ感染は拡大してくと予想されるので、県外への旅行を躊躇する人は少なからずいると思う。この点において、福津市への日帰り旅行は魅力的と思う。観光地域の店舗に十分感染防止対策をとってもらい、そのことが安全安心材料となることもPRし、大きなイベント時だけでなく、適宜福津市PR用ブックレットを配布することにより観光客の誘致を図ってはどうか。

- 令和元年5月に市の土産品を取り扱うアンテナショップ「手みやげやふくつ本舗」がオープンしたが、初めて福津市に来た観光客にはわかりにくい場所にあるし、観光地域にあるわけではないので、わざわざ立ち寄ろうという人はあまり多くないと考えられる。このためか、市からも、土産品を観光客は駅の観光協会で購入する方が多く、ふくつ本舗では福津市民が手みやげ品として購入することが多いと説明があった。ふくつ本舗は拠点として残しつつ、観光客にもっと市の土産品をアピールするため、宮地嶽神社にある数件の土産店のうち1店舗（又はその一角）や津屋崎千軒地域の店舗の一角を借り、それらの店に市の土産品の販売を委託したらどうか。

- 観光協会のふくつ本舗営業の取り組みは今まで福津市になかったおみやげのアンテナショップとしては有効かと思う。実際お土産の発掘や包装ラッピングを工夫して福津の詰め合わせなどの需要は高まっている。ただし、場所があまりにも人通りが少なく目につきにくい場所にあるため認知度が今一つ向上しない。宮地嶽神社への動線からも外れており、海岸線でもないため完全に地元客の手みやげ需要となる。その事業がイメージ形成につながるかというのは疑問がある。ただし、松原商店街エリアが実は若い人のニッチなバーやショップができつつあり福津の街の再生として総合的に取り組むには面白いエリアとは思ふ。

- ふくつのふくの冊子（福津市PR用ブックレット）については非常にかわいらしく新しい福津を思わせる作りだし、シティ情報ふくおかのコラボというので20～30歳代の層へのイメージ戦略として効果があると考えられる。発行時期にコロナが重なりあまり有益に使用できなかった点はあるが、今後も定期的にどこかの媒体とのコラボによりこういう総合PRの冊子は発行していくべきだ。ただし、是非内容については観光協会または今後想定しているDMOなど通常から観光にかかわりのある団体に相談を要すると思う。

2 - 3. 福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略全体に対する評価

「基本目標Ⅰ：地域資源を生かした魅力あるしごとづくり」

・全体について

- コロナ感染症の影響もあり、今、企業は在り方や、仕事場を本社一極型から、地方へ分散し拠点づくりなどを意識し始めている。仕事もリモートワーク、テレワークなどを推奨している企業も増えており、事務所をシェアしながら起業している事業者もいる。そのようなことを考えると、福岡県は、全国的に発着便など交通の便が良い。そして、福津市は空港からうまく乗り継ぎがスムーズであれば、30分程度で到着する。そのような利便性が高く、また、自然環境に恵まれ、海が広がる素晴らしいロケーションに、拠点づくりとして誘致していくことも魅力あるしごとづくりになるのではないかと。

- いずれの施策も「しごとづくり」という意味で一定の意義が認められる。ただし、効果が高いとは認められない事業も含まれる。これらは一概に縮小、廃止すべきということではないが、財政的な制約も考慮しながら取り組みの内容、進め方を見直すことが必要と考えられる。

- 農水産業の振興について、「福津」というブランドがほとんど浸透しておらず、むなかた、糸島と大きく水をあけられている。品質などはむしろいいものが多いが生産量が少ないと聞いている。商品の看板に「福津」と統一した商品名をつけるよう指導できないか。どこかのホテルや百貨店、博多駅などでの福津フェアを1日などではなく1週間など経費をかけて集中して食フェアをやるなど本気度が足りないように思う。分散した小さなフェアやどこかの軒先でやる小さなマルシェより大きく勝負にでなければいつまでも一皮むけないと思う。商工業の振興において空き家対策や創業支援といったものは、それなりに成果は出ているとは思いますが、どこも点でしかなくいったいどこがその対象店舗だったりするのか住民にはわからない。ターゲットのエリアを決めてこのエリアの空き店舗を改装して新規創業するともっと補助が高まるようなお洒落な商業エリアを再構築できないか。雇用の創出は企業の誘致、就労支援とも非常に大事だと思われるが、実際にはどこでどう人材をマッチングしているのか、どうやって仕事を探せばいいのかわからない。ムナフなどの無料チラシにはいつも同じ企業ばかりが載っている。実際は福津の店舗では人材不足で事業が上げられなかったり新しい展開ができなかったりする事業所があるので福津市の人材をマッチングする場が必要だと思われる。それは正社員だけでなくパートやアルバイトといった子育て層やシニア層に向けたものでもあり求人情報などを集めたサイトを市独自で作れないかと思う。今後は日蔭野エリアの子育て世代も小さな子ども世代から中学生～高校生～大学生と学費がかかる年代になるため主婦の再就労など取り組む課題は多くある。

・地産地消の推進について

- 各直売所では生産者の高齢化が進み、需要と供給のバランスがとれなくなっており、午後には農・水産物が少ないとの課題が挙げられている。地域商社福津いざい直売所間の流通促進や市内店舗等への供給拡大に今後も継続して取り組んでいくとのことであり、その成果を期待したい。

- 長期的視点から、生産者そのものの若返りを図ってはどうか。市内の空き家を住居として無料提供したり、農業や漁業の技術研修生として1～2年程度研修費を支給したりすることを条件にUターンやIターンの若者や中年世代を募集してはどうか。これには空き家所有者、農家・漁業関係者の了解や市からの財源提供など大きな課題があるが、いずれ高齢の生産者の数が大きく減少することが予測され、AIを活用した農業や漁業への転換を図るためにも生産者の若返りは重要と考えられる。

・企業相談窓口の充実、企業誘致について

- 企業相談、企業誘致等もデジタル(ウェブサイト、テレビ会議等)を最大限活用して行えるインフラ整備もぜひ行ってほしい。

・企業誘致について

- 企業アピールと福津の情報発信を考えたら、自然環境保全活動などに取り組み、企業の福利厚生やイメージアップにつながる取り組みが出来るまちなどの発信はどうか。自然環境保全活動(福岡海のビーチクリーン、ウミガメ、カブトガニなど)

- 福津市は水資源等の問題により、これまで企業誘致が難しかった印象があるが、ウィズコロナの時代、働き方が変容してきており、都心ではなく自然環境豊かなところに職場を移す企業も出てきている。デジタル技術の発達により、在宅、テレワーク環境も整ってきているので、これまでとは異なる目線で企業誘致を行ってほしい。

- コロナウイルス感染症拡大防止対策として政府は企業にテレワーク70%の実施を要請しているが、今後は新しい生活様式として定着していくと思う。福津市は福岡市と北九州市の中間に位置し利便性もよく、両政令都市に比べて家賃も安い。テレワークが普及していけば、福岡市内や北九州市内の企業、あるいは全国の企業との取り引きも容易となり、福津市内での貸オフィスの需要は高まると思う。

- 企業の福津市への転居につれて社員も転居してくることが考えられるので、地域の活性化にも寄与すると思う。雇用を生み出す企業の誘致だけでなく、新しい生活様式に対応した企業誘致も念頭に置き、情報収集や調査研究をしてはどうか。

基本目標Ⅱ：地域の活力と賑わいのあるまちづくり

・全体について

- 観光につながる「食の街道事業の推進」、「着地型観光商品の開発」、「津屋崎千軒の観光活性化」の取り組みはこれまでに一定程度成果が出ているように見られる。補助金を活用する形での施策で、補助金が終了してからは継続されていないものがあるが、有効性が高いとみられるものは、自主財源を活用しても維持、継続することがあってもよいと考える。公共バス路線の再編は、KPI達成に対する有効性という観点ではさほど有効だとは考えないが、これとは関係なく重要な施策である。電力循環の効率化も直近の事業がないとのことであるが、地域のSDGsという観点では地方創生にとって有効なものとなるポテンシャルを有していると考えられる。

- 当市の重要な観光資源である海岸線の景観を生かす「食の街道」事業は有効であり、推進していただきたいが、コロナ禍の折、「3密」を避けて実施できる新たな形態を工夫、提示できないか。ドライブスルー型、ネットでライブ中継、アバターで参加など。飲食物は別途宅配等が考えられる。

・公共バス路線の再編について

- バス路線は遠回りをしないでいいような利用客の利便性を高めるコースをさらに検討、改良が必要だと思われる。

- 自動車運転ができない高齢者や自動車同乗等の支援が受けられない高齢者にとって、公共バスは日ごろの買い物や病院への通院に必要なかつ欠かせないものである。西鉄バスは基幹路線しか運行しないので、そこから外れた住民は自動車がない場合はふくつミニバスに頼っている。

- 是非、今後とも住民に利便性の高いミニバスの運行や新たな路線開発に努力が必要だと思われる。

- 毎年微調整をされているが、100%の満足度はないはずなのに細かすぎる路線にびっくりする。観光利用を以前より言われているが日曜日路線がないと観光には活用できないと思う。また、費用対効果が非常に薄い地域に関してはバスの運用より地域ごとに乗り合いの買い物タクシーや通院用のタクシー補助などに変える時期だと思われる。個人の要求に合わせすぎるとコンパクトシティ形成ができない。

・食の街道事業の推進について

- 見直しをお願いしたい。改めてこの事業において何がしたいのか、食のPRなのか、風景のPRなのか、非常に中途半端な事業に感じ、実施団体としても扱いが難しい。福津バルを現在実施しているが（今年度はコロナにより中止）本気でロマンチックビーチ事業として打ち出すなら小さなイベントをやめてこの事業を市長公約の大きな事業をして考え直すべき。またはビーチの風景を売りたいと思えば、まずは無粋な電線を何とかしてほしい。それこそロマンチックビーチ事業ではないかと思う。

・着地型観光商品の開発について

- 暮らしの旅にて多くの着地型観光メニューを作成しているが、やはり暮らしの旅のコンセプトとしている「丁寧な暮らし」の部分はすばらしいが、それが観光素材となっているのかという疑問がある。リピーターばかりになっていることは質の良さの表れであるがでは新規ファンの獲得になっているかというところではない。旅を産業にするには二面性が必要だ。やりがいの搾取にならないよう継続して利益があがるシステム、赤字だがどうしても暮らしの旅という名前上必要なコンテンツと利益が上がり他の新コンテンツの開発を支えられるくらいの収益キラーコンテンツも必要だと思う。

・津屋崎千軒の観光活性化について

- 市内酒造所の煙突問題・再開発にばかり注目しているが、余計にまちが閑散としていると感じる。シャッター通りとなっている町並みこそなんとかすべきだし、海外のヘリテイジタウンにあるようなシャッター通りや廃墟を逆手に取ったウォールアートの街にすることなどできそうなことを模索すべきだと思う。老朽化の進む旧魚正ビルは景観上深刻な課題だ。

基本目標Ⅲ：安心して出産・子育てができるまちづくり

・全体について

- 子育て家庭への施策として、どうしても費用がかかってくるため、福津市オリジナルの「子育て応援の店」や割引クーポンなどがあれば喜ばれるのではないかと思う。

- 取り組みの「保育料の軽減」、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援、「子育て支援情報の発信」、「病児保育の充実」、「子育てしやすい地域づくりの推進」はトータルとして子育て世代、子育て世帯を支援する取り組みであり、K P I 達成に向けて、もしくは地方創生の趣旨に沿う施策と評価できる。必要な施策は補助金の有無にかかわらず継続することが必要であろう。取り組み「保育所における防災対策の実施」はK P I の達成、地方創生の取り組みとはかかわりなく必要な施策である。取り組み「病児保育の充実」は件数をK P I とするのではなく、こどもや子育て世帯のQ O L（もしくはWell-being といってもよい）を測るような指標で評価したい。

- 認定こども園開所により、軽減されるとは聞いたが、待機児童数の減少にはもう少し力を入れる必要があると思われる。

- 妊娠～出産～子育てについての切れ目ない寄り添いに関しては核家族がほとんどの現状では非常に重要だと思う。待機児童問題の解決策としては保育園を造ることだけでなくベビーシッターや保育ママなどの在宅保育についての公的支援や仕組みづくりなども考慮したほうがいいのではないかと思う。忙しい母親にとっては働く時間やその日の急な残業などにも対応可能な個人的な契約が結べるシステムも必要だ。そのうえで、現在、過度に母親とはこうあるべき、手作りの押し付けが子育てのプレッシャーにならないよう色々な援助やシステムを利用してもいいのだという雰囲気づくりも重要だと思う。

・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援について

- 人口が増えている福津市において、子育て世代も増加している中、子育てや生活の不安や悩みを抱える家庭、複雑化する子育て制度などに対応していただける「子育て世代包括支援センター」に期待する。

- 近年、児童虐待、シングルマザーの過度な育児負担などが大きな問題となっている。令和3年1月開設予定の子育て世代包括支援センターが妊娠・出産・子育てに関する各種相談に対応し、必要な情報提供や助言、保健指導を行うとのことなので、各関係機関と連携して機動的な支援が行えるよう、このセンターに十分な人員とかつ適切な人材の配置をお願いしたい。

・子育てしやすい地域づくりの推進について

- 地域の高齢化が進行し、子育て世代が減少傾向にある東福間周辺地域において、地元で協議を重ね、民間事業者からのアイデアも加味した地域再生計画が策定された。今後はこれに基づき、地域に設立される商業施設等を拠点に計画が実現されていくとのことであり、福間駅近くの日蒔野のように新しい活気あふれるゾーンに変貌することを期待したい。

別紙1 福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策取組状況

				数値目標	市内総生産 1,470億円 (2021年)	基準値	達成状況(2016年)	達成状況(2017年)	達成状況(2018年)	達成状況(2019年)	達成状況(2020年)	達成状況(2021年)	KPI達成状況	
基本目標Ⅰ	地域資源を生かした魅力あるしごとづくり						1,130億円(2012年)	1,246億円	1,340億円	1,399億円	—	—	—	1,399億円(2018年)
	基本的方向	番号	取組内容	重要業績評価指標(KPI)										
	1 農業・水産業の振興	1	新たなまちづくり組織の設立	—										
		2	福津産品の販路開拓	新たな販路の開拓数: 20箇所										
		3	地産地消の推進	—										
	2 商工業の振興	4	空店舗等の活用	空家・空店舗等実態の把握: 調査完了										
				支援を受けた事業者の新規出店者数: 15件										
		5	創業支援体制の充実	支援を受けた事業者の新規創業者数: 50人										
	3 雇用の創出	6	企業相談窓口の充実	—										
		7	企業誘致	—										
8	就労支援	—												

				数値目標	観光入込客数593万人 (2021年)	492万人(2013年)	—	561万人	573万人	—	—	—	573万人(2018年)	
基本目標Ⅱ	地域の活力と賑わいのあるまちづくり													
	基本的方向	番号	取組内容	重要業績評価指標(KPI)										
	1 地域資源を活用した観光の振興	9	新たなまちづくり組織の設立(再掲)	—										
		10	「食の街道」事業の推進	—										
		11	着地型観光商品の開発	着地型観光商品の開発: 3件										
		12	新原・奴山古墳群の活用	—										
		13	津屋崎千軒の観光活性化	—										
		14	福津イメージ形成事業	—										
	2 市内交通体系の再構築	15	公共バス路線の再編	コミュニティバス利用者数: 100,000人										
	3 エネルギー政策の推進	16	電力循環の効率化	—										

				数値目標	合計特殊出生率1.68 (2021年)	基準値1.49(2014年)	1.62	1.72	1.68	—	—	—	合計特殊出生率: 1.68(2018年)	
基本目標Ⅲ	安心して出産・子育てができるまちづくり													
	基本的方向	番号	取組内容	重要業績評価指標(KPI)										
	子育て支援の充実	17	保育料の軽減	・保育所待機児童数: 0人										
		18	保育所における防災対策の実施	・アンケートにおける保育所に安心して預けることができる旨の回答: 肯定的回答が否定的回答を上回る										
		19	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	・アンケートにおける保育所に安心して預けることができる旨の回答: 93%										
		20	子育て支援情報の発信	・児童センター・子育て支援センター「なかよしサロン」利用者数: 56,500人										
		21	病児保育の充実	年間病児保育利用者数: 1,000人										
22	子育てしやすい地域づくりの推進	—												

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	地域振興課
取組内容	1・9 新たなまちづくり組織の設立		
重要業績評価指標 (KPI)	—		
1	事業の目的		
<p>本市の基幹産業である農水産業は、後継者不足の問題が顕在化しており、一次産業従事者の収益性を向上させていくため、マーケットインの考えに基づく営農指導や、販路拡大等の取組みが急務である。また、魅力ある観光資源を結びつけ、市内の経済循環を高める取組みが求められている。そこで「食」をテーマとした、観光と農水産業、公共交通など様々なまちづくりに関する市の施策の総合化と官民連携を図り、多様な合意形成、各種データ等の継続的な収集・分析とデータに基づく戦略的展開、仕組みづくりやプロモーションなどを行う、新たなまちづくり組織を設立し、推進する。</p>			
2	事業の概要		
<p>平成28年度：福津市の産業実態調査及び自立性調査 平成29年度：関係団体からなる「検討会議」を設置、地域商社の組織概要・取組み事業等について関係団体との合意形成、「あんずの里ふれあいの館」の機能強化※地方創生拠点整備交付金事業 平成30年度：関係団体からなる「設立準備委員会」を設置、9月に地域商社「福津いいざい」を設立、「お魚センターうみがめ」の機能強化※地方創生拠点整備交付金事業 平成31年度（令和元年度）：市内外での販路拡大、6次産業化、生産者支援、産品PRなど農水産品の流通促進のための取組み、「お魚センターうみがめ」の運営を承継</p>			
3	取組内容		
<p>①市内供給拡大 市内での農水産品の供給拡大を目指して、飲食店のニーズ調査を経て、商談が成立した店舗との取引を開始した。あわせて、地域や事業所でのイベント、高齢者福祉施設などにおいて、出張販売を実施した。 また、「あんずの里市」「ふれあい広場ふくま」「お魚センターうみがめ」間で年間を通して、直販所間流通の担い手となり、地域内消費の拡大を図った。</p> <p>②市外販路拡大 市外での販路拡大を目指して、飲食店、小売業者、卸売業者等との商談を実施した。また、国内外食品商談会である「Food Expo Kyusyu 2019」へ出展し、本市水産加工品のPRと商談先の開拓に取り組んだ。</p> <p>③生産者支援 漁業では、お魚センターでの活魚のストックを増加するなど、積極的な入荷に取り組んだ。 農業では、豊作などの要因で価格が落ち込む商材を予約販売で消費につなげるなどの支援に取り組んだ。</p> <p>④6次産業化・商品開発 魚加工場を利用し、水産物の冷凍加工など、商品開発に取り組んだ。本市特産品である天然真鯛を使用した「いいざいオリジナル鯛茶漬けセット」や、鯛のほほ肉を活用した「ほほぐし」とマグロの漬け煮、しぐれ煮の「炊きほぐしシリーズ」などを商品化につなげた。</p> <p>⑤広告宣伝 新聞、テレビ、雑誌、広報紙など、さまざまなPR機会を活用するとともに、SNSによる情報発信など、市産品のPRを実施した。</p> <p>⑥お魚センター「うみがめ」の運営 4月にリニューアルオープンし、魚介類や土産品、野菜等の積極的な仕入を行うとともに、酒類の販売開始や定期的なイベントの開催等を通じて、客数の回復、売上の向上に努めた。</p>			

<p>4 事業の効果（成果達成度など）</p> <p>①市内供給拡大 飲食店のニーズ調査は累計で160件となり、今後の活動の方向性を検討する上での情報を収集することができた。 直販所間流通では、実際の活動を通して、作業の効率化など、日々改善を図り、事業の仕組みを構築することができた。</p> <p>②市外販路拡大 商談件数は累計で113件となり、さまざまな意見を商談先からいただくことで、自社の強みと弱みを分析することができ、また、商品企画において、希望売価の設定の重要性、商材ごとのターゲットの設定など、商談におけるノウハウを蓄積することができた。</p> <p>③生産者支援 漁業では、漁港で水揚げされた魚介類を市場での卸値を勘案しながら仕入れ、お魚センターで販売することで、漁業者の収益性向上を図った。 農業では、直販所間流通などを通して、徐々にではあるが、支援の前提となる農業者との関係性の構築を図ることができた。また、予約販売により、農業者の収益性向上につなげた。</p> <p>④6次産業化・商品開発 「鯛餃子」の開発では、福津いいざいから原材料を卸し、市内事業者の商品を製造してもらうなど、共同で開発することができ、市産品と市内事業者をつなげることができた。</p> <p>⑤広告宣伝 PR機会を活用し、市産品の認知度向上を図った。今後は魅力的な商品やコンテンツを開発し、マスコミ等に取り上げられるような機会の創出を目指す。</p> <p>⑥お魚センター「うみがめ」の運営 営業時間帯を通しての品揃えの確保や惣菜を充実させるなど、センターの売り上げは約9,900万円となり、前年の約7,700万円から2,200万円の増加、前年比130%となった。</p>	
<p>5 改善点および今後の方向性</p> <p>法人の目的である本市の農水産業と関係従事者の収益性向上を目指して、事業を展開してきた。 お魚センターの運営、魚加工場の運営、営業活動や商品開発など、事業を進めるにあたり、役割分担が必要となっており、社内の組織化を図る。 また、法人自体の経営自立化に向けて、収益の確保を念頭に、今後の活動を推進していく必要がある。</p>	
<p>6 交付金活用状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・加速化交付金事業(H28) 充当額：19,440千円×10/10 ・拠点整備交付金事業(H29) 充当額：138,400千円×1/2 ・推進交付金事業(H30) 充当額：57,610千円×1/2 ・拠点整備交付金事業(H30) 充当額：181,429千円×1/2 ・推進交付金(R1) 充当額：17,834,496円×1/2

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	地域振興課
取組内容	2 福津製品の販路開拓		
重要業績評価指標 (KPI)	新たな販路開拓数 : 20箇所		
1	事業の目的		
福津産の農水産物の市域外における販路の拡大と福津ブランドの向上を目的として、福岡市等での出品等により福津製品のPRを行い販路の拡大を目指す。			
2	事業の概要		
<p>常温で保存可能な野菜等を中心に、福津製品をPRすることにより、福津の製品を知っていただき、認知度の向上を図る。</p> <p>平成27～29年度：「福津の冬野菜キャンペーン」PR活動（福岡市）</p> <p>平成30年度：あんずの里市の農産物を企業スペースでPR（福岡市）</p> <p>平成30年度：魚加工場を新設し、冷凍など、加工のための設備を整備</p>			
3	取組内容		
<p>平成30年9月、地域商社「福津いいざい」が設立され、市外の販路拡大の担い手として、取り組みを推進した。</p> <p>市外の法人や飲食店等との商談活動を通して、市産品の魅力発信及び認知度向上を図るとともに、商談の結果として、取引を増加させ、着実な販路の拡大を行った。</p> <p>また、関東圏での商談活動も行い、福岡県のアンテナレストラン「福扇華」（ふくおか）での市産品の取り扱いについて、働きかけを行った。</p>			
4	事業の効果（成果達成度など）		
<p>これまで取り組んできたキャンペーンの実施や出店等による手法は、市産品の一定のPR、一時的な売り上げにはつながるものの、継続した取引にはつながりにくいという課題があった。</p> <p>認知度向上のためにはPR活動も必要であるが、同時に継続的な取引へと結びつくことができるような取り組みとして、着実な取引を行っていくことで、市外の販路としての取引事業者は卸売、水産加工、飲食店など、累計で12件となった。</p>			
5	改善点および今後の方向性		
国内外食品商談会である「Food Expo Kyusyu 2019」へ出展し、本市水産加工品のPRと商談先の開拓に取り組んでおり、当該商談先に積極的に営業活動を展開していく必要がある。			
6	交付金活用状況	・先行型交付金（H27）充当額：3,000千円×10/10	

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	地域振興課
取組内容	3 地産地消の推進		
重要業績評価指標 (KPI)	—		
1	事業の目的		
福津産の農・水産物の地産地消を推進し、市域内流通を活性化させる。			
2	事業の概要		
既存の直販所施設の有効活用のため、農産物は、市内の直販所施設（あんずの里市、ふれあい広場ふくま）から、水産物については、魚センターうみがめ、津屋崎漁港、福間漁港で水揚げされたものを市内飲食店や学校給食の食材として納入し、福津産の農・水産物の地産地消を推進し、市域内の流通を活性化させる。			
3	取組内容		
直販所施設、学校の栄養士、教育委員会、地域振興課が連携して、学校給食会議を定期的実施した。その会議では、翌月の学校給食の食材について協議し、食の地産地消の取り組みを行った。また、食の地産地消のイベントとして、鯛茶づけフェアや津屋崎千軒かき巡りを実施し、市内店舗での食材として利用されることにより、市内の域内流通の向上を図ることが出来た。			
4	事業の効果（成果達成度など）		
学校給食においては地元産の農産物を16.35%使用しており、昨年度より割合は下がったものの、食の地産地消の推進につながっている。津屋崎小学校及び津屋崎中学校では、あんずの里市利用組合と交流会を行い、給食食材の生産者と交流することにより食材への感謝の気持ちを育み、地産地消の大切さを伝えている。また、鯛茶づけフェアでは市内20店舗が参加し、過去最高の11,541食を提供、津屋崎千軒かき巡りでは、市内10店舗が参加し、879食を提供、市域内流通の活性化を図ることが出来た。			
5	改善点および今後の方向性		
各直販所施設では生産者の高齢化が進み、需要と供給のバランスがとれなくなっており、午後には農・水産物が少ないとの課題が挙げられている。地域商社福津いざいが直販所間の農・水産物の流通促進や福津産の農・水産物の市内店舗等への供給拡大に取り組んでおり、今後も継続して取り組んでいく。			
6	交付金活用状況		
—			

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	地域振興課
取組内容	4 空き店舗等の活用		
重要業績評価指標 (KPI)	支援を受けた事業者の新規出店者数 : 15件 →新規出店者数 : 13件 (R1時点)		
1	事業の目的		
健全で一体感のあるまちの賑わいを創造するとともに、創業支援による雇用の創出及び地域経済の発展に資することを目的とする。			
2	事業の概要		
福津市内で空き店舗等を活用し、小売業、飲食サービス業、その他これらに類する事業を行うかたに対して「福津市空き店舗等活用事業補助金交付要綱」に基づき、対象経費の一部を交付する。			
3	取組内容		
店舗改装費及び店舗賃借料の一部を補助する。			
●店舗改装費 補助率は対象経費の3分の1。上限は100万円。			
●店舗賃借料 営業開始の翌日から1年間は、補助率は対象経費の2分の1。上限は月額5万円以内。営業開始の1年後の翌日から2年間は、補助率は対象経費の3分の1。上限は月額3万円以内。			
※令和2年3月31日の時限立法のため、補助についても令和2年3月までで終了。			
4	事業の効果 (成果達成度など)		
平成31年度には、家賃補助の継続申請 (4件 1,144,000円)に加え、新たに申請のあった3件について予算の範囲内での補助金支出を行った (店舗改装補助 1,050,000円 家賃補助 1,050,000円)。市の中心部のみならず、郊外でも創業されており、今後は市内の中心部だけではなく創業エリアの広がりも期待できると思われる。			
5	改善点および今後の方向性		
出店者が継続して事業を行っていくためには、他店にはない強みや特徴が必要である。また、地域に根差し、まちに賑わいをもたらすことが出店者の新たなイノベーションにも繋がることから、商工会等と連携しながら息の長い事業経営を支援していくとともに、今後は空き店舗の活用等も含めた創業支援補助金の活用により創業を支援していく。			
6	交付金活用状況	先行型交付金 (H27) 充当額 : 1,544千円 × 10/10	

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	地域振興課
取組内容	5 創業支援体制の充実		
重要業績評価指標 (KPI)	支援を受けた事業者の新規出創業者数 : 50件 →新規創業者数 : 18件 (R1時点)		
1	事業の目的		
福津市内において、事業展開を考える創業者等を支援する。			
2	事業の概要		
創業支援計画に基づき、市商工会では「福津起業塾」を開催している。これを受講し、受講終了書が発行され、又は市商工会において「経営、財務、人材育成、販路拡大」の個別支援を受け、創業するための知識を身につけたと確認できる場合には、「特定創業支援事業者証明書」を市が交付する。 また、市商工会や金融機関等を連携して、情報提供を行っている。			
3	取組内容		
「福津起業塾」は創業を目指すもの、または創業後5年未満の経営者を対象としたセミナーで、令和元年10月6日(日)イオンモール福津(会場:イオンホール)で実施し、33人の参加があった。			
4	事業の効果(成果達成度など)		
市商工会が実施する起業塾を受講しての創業者については、平成29年度5件、平成30年度は4件、令和元年度は3件であった。平成27年度の開始から見ると18件の起業につながっている。この起業塾に関しては、経営に必要な知識を学ぶことのできる場であるため、創業者にとっては有効であると思われる。また、令和元年12月20日に特定創業支援事業計画の変更認定を受けたことにより、起業塾に参加できなかった人々が個別で受講できることとなった。これにより、さらに支援を受ける機会が広がった。			
5	改善点および今後の方向性		
ワンストップ窓口としては市商工会が担っているが、近年では市への問い合わせも増えてきており、本市での創業に対する関心の高さが伺える。引き続き、市商工会、金融機関等との情報共有を密に行いながら、本市での創業に結びつくよう情報提供を図るとともに、創業意欲の醸成を行う。併せて、新規に創設した創業支援補助金の活用により更なる創業支援を行う。			
6	交付金活用状況	-	

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	まちづくり推進室
取組内容	6 企業相談窓口の充実		
重要業績評価指標 (KPI)	-		
1	事業の目的		
	市内の企業はもとより、本市において事業展開を検討いただける企業に対して、相談窓口の充実を図り、企業活動を円滑に行えるように支援する。		
2	事業の概要		
	市内の企業がより活動しやすい環境を整えることや、新規に事業展開を考えている企業への情報提供を行うことなど、企業が行政に求めることと行政が支援できることをマッチングするため、企業相談窓口を充実させる。		
3	取組内容		
	事業者から相談があった際に案件ごとに所管課を紹介した。市内の遊休施設を使用しているコワーキングスペースの実施や、サテライトオフィス等を検討する企業に対して、諸条件等の説明や、現地視察などの対応を行った。		
4	事業の効果（成果達成度など）		
	現時点では、遊休施設の活用に至っていないが、企業のニーズについて把握することができた。		
5	改善点および今後の方向性		
	昨今のサテライトオフィスやテレワークの需要増に鑑み、市保有施設の有効活用に向けて企業の申し出に対して積極的に施設の紹介等を実施していく。		
6	交付金活用状況		
	-		

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	まちづくり推進室
取組内容	7 企業誘致		
重要業績評価指標 (KPI)	—		
1	事業の目的		
市民の様々なライフスタイルにあった雇用の場を創出する。			
2	事業の概要		
子育て世代の女性をはじめ、多様な市民がライフスタイルに合わせて働くことができるよう、サテライトオフィス、テレワークセンター等を誘致する。			
3	取組内容		
<p>旧津屋崎庁舎の3階部分が遊休施設となり、福岡県企業立地課との共働により、サテライトセンターの誘致に取り組んだ。県企業立地課より、TMJを含め2社の紹介があり、現地視察を実施した。</p> <p>TMJが、今後働き方改革を進めるにあたり、地域にサテライトセンターを設置する構想と、遊休施設とのマッチングが成功し、進出の意向を示される。</p> <p>津屋崎庁舎再生整備工事では、3階部分の改修は行わないこととなっていたが、進出の意向を受け、事務所レベルで貸し出せるよう追加工事を実施した。改修工事にあたっては、福岡県オフィス整備促進補助金を活用し、セキュリティ及びOAフロア整備を行った。</p> <p>平成28年12月21日に福津市企業センターにおけるサテライトオフィス設置に関する協定書を締結。</p> <p>平成29年6月1日付けで株式会社TMJ及び福津市で事務所貸付契約を締結。</p> <p>開設準備期間を経て、平成29年7月10日 株式会社TMJウィズ ユア スタイルふくつが開所。</p>			
4	事業の効果（成果達成度など）		
株式会社TMJの進出により地域雇用が生まれ、地域の経済発展に寄与している。また、働き方改革の導入により、子育ての主婦層の雇用が生まれ、地域で安心して働ける場所の提供ができています。			
5	改善点および今後の方向性		
施設の維持管理に関し、建物管理者である指定管理者との連携を深めていく。また、企業からの相談におけるニーズ把握等を進め、遊休施設等の有効活用という観点から企業誘致を進めていく。			
6	交付金活用状況		
—			

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	まちづくり推進室
取組内容	8 就労支援		
重要業績評価指標 (KPI)	-		
1	事業の目的		
市民の様々なライフスタイルにあった雇用の場を創出する。			
2	事業の概要		
国や県との連携を密にし、雇用者の求める人材について情報収集を行い、Uターン希望者へ提供するなど、必要な就業支援を行うことにより、就業促進を図る。			
3	取組内容		
国が設置する就職支援機関であるハローワーク福岡東及び県が設置する就職支援機関である福岡県中高年就職支援センター、若者しごとサポートセンター等の事業案内等を市広報紙、市公式ホームページなどで実施した。			
4	事業の効果（成果達成度など）		
不特定多数への一方向的な情報提供のみで、個別支援は行っていない。そのため、具体的な成果達成度は測定できなかった。			
5	改善点および今後の方向性		
国や県の関係機関のほか、庁内関係部署とも密に連携を図り、雇用者の求める人材と就職希望者のニーズ等を情報収集し、データを蓄積することで、雇用者と労働者の多様なマッチングが可能となるよう、就業支援体制を構築する。また、昨今のコロナウイルス感染拡大防止等の動きに注視しながら、的確な支援策のための調査研究を行う。			
6	交付金活用状況		
-			

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	地域振興課
取組内容	1・9	新たなまちづくり組織の設立	
重要業績評価指標 (KPI)	—		
1	事業の目的		
<p>本市の基幹産業である農水産業は、後継者不足の問題が顕在化しており、一次産業従事者の収益性を向上させていくため、マーケットインの考えに基づく営農指導や、販路拡大等の取組みが急務である。また、魅力ある観光資源を結びつけ、市内の経済循環を高める取組みが求められている。そこで「食」をテーマとした、観光と農水産業、公共交通など様々なまちづくりに関する市の施策の総合化と官民連携を図り、多様な合意形成、各種データ等の継続的な収集・分析とデータに基づく戦略的展開、仕組みづくりやプロモーションなどを行う、新たなまちづくり組織を設立し、推進する。</p>			
2	事業の概要		
<p>平成28年度：福津市の産業実態調査及び自立性調査 平成29年度：関係団体からなる「検討会議」を設置、地域商社の組織概要・取組み事業等について関係団体との合意形成、「あんずの里ふれあいの館」の機能強化※地方創生拠点整備交付金事業 平成30年度：関係団体からなる「設立準備委員会」を設置、9月に地域商社「福津いいざい」を設立、「お魚センターうみがめ」の機能強化※地方創生拠点整備交付金事業 平成31年度（令和元年度）：市内外での販路拡大、6次産業化、生産者支援、産品PRなど農水産品の流通促進のための取組み、「お魚センターうみがめ」の運営を承継</p>			
3	取組内容		
<p>①市内供給拡大 市内での農水産品の供給拡大を目指して、飲食店のニーズ調査を経て、商談が成立した店舗との取引を開始した。あわせて、地域や事業所でのイベント、高齢者福祉施設などにおいて、出張販売を実施した。 また、「あんずの里市」「ふれあい広場ふくま」「お魚センターうみがめ」間で年間を通して、直販所間流通の担い手となり、地域内消費の拡大を図った。</p> <p>②市外販路拡大 市外での販路拡大を目指して、飲食店、小売業者、卸売業者等との商談を実施した。また、国内外食品商談会である「Food Expo Kyusyu 2019」へ出展し、本市水産加工品のPRと商談先の開拓に取り組んだ。</p> <p>③生産者支援 漁業では、お魚センターでの活魚のストックを増加するなど、積極的な入荷に取り組んだ。 農業では、豊作などの要因で価格が落ち込む商材を予約販売で消費につなげるなどの支援に取り組んだ。</p> <p>④6次産業化・商品開発 魚加工場を利用し、水産物の冷凍加工など、商品開発に取り組んだ。本市特産品である天然真鯛を使用した「いいざいオリジナル鯛茶漬けセット」や、鯛のほほ肉を活用した「ほほほぐし」とマグロの漬け煮、しぐれ煮の「炊きほぐしシリーズ」などを商品化につなげた。</p> <p>⑤広告宣伝 新聞、テレビ、雑誌、広報紙など、さまざまなPR機会を活用するとともに、SNSによる情報発信など、市産品のPRを実施した。</p> <p>⑥お魚センター「うみがめ」の運営 4月にリニューアルオープンし、魚介類や土産品、野菜等の積極的な仕入を行うとともに、酒類の販売開始や定期的なイベントの開催等を通じて、客数の回復、売上の向上に努めた。</p>			

4	<p>事業の効果（成果達成度など）</p> <p>①市内供給拡大 飲食店のニーズ調査は累計で160件となり、今後の活動の方向性を検討する上での情報を収集することができた。 直販所間流通では、実際の活動を通して、作業の効率化など、日々改善を図り、事業の仕組みを構築することができた。</p> <p>②市外販路拡大 商談件数は累計で113件となり、さまざまな意見を商談先からいただくことで、自社の強みと弱みを分析することができ、また、商品企画において、希望売価の設定の重要性、商材ごとのターゲットの設定など、商談におけるノウハウを蓄積することができた。</p> <p>③生産者支援 漁業では、漁港で水揚げされた魚介類を市場での卸値を勘案しながら仕入れ、お魚センターで販売することで、漁業者の収益性向上を図った。 農業では、直販所間流通などを通して、徐々にではあるが、支援の前提となる農業者との関係性の構築を図ることができた。また、予約販売により、農業者の収益性向上につなげた。</p> <p>④6次産業化・商品開発 「鯛餃子」の開発では、福津いいざいから原材料を卸し、市内事業者の商品を製造してもらうなど、共同で開発することができ、市産品と市内事業者をつなげることができた。</p> <p>⑤広告宣伝 PR機会を活用し、市産品の認知度向上を図った。今後は魅力的な商品やコンテンツを開発し、マスコミ等に取り上げられるような機会の創出を目指す。</p> <p>⑥お魚センター「うみがめ」の運営 営業時間帯を通しての品揃えの確保や惣菜を充実させるなど、センターの売り上げは約9,900万円となり、前年の約7,700万円から2,200万円の増加、前年比130%となった。</p>
5	<p>改善点および今後の方向性</p> <p>法人の目的である本市の農水産業と関係従事者の収益性向上を目指して、事業を展開してきた。 お魚センターの運営、魚加工場の運営、営業活動や商品開発など、事業を進めるにあたり、役割分担が必要となっており、社内の組織化を図る。 また、法人自体の経営自立化に向けて、収益の確保を念頭に、今後の活動を推進していく必要がある。</p>
6	<p>交付金活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加速化交付金（H28）充当額：19,440千円×10/10 ・拠点整備交付金（H29）充当額：138,400千円×1/2 ・推進交付金（H30）充当額：57,610千円×1/2 ・拠点整備交付金（H30）充当額：181,429千円×1/2 ・推進交付金（R1）充当額：17,834,496円×1/2

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	地域振興課
取組内容	10	「食の街道」事業の推進	
重要業績評価指標 (KPI)	—		
1	事業の目的		
風光明媚な自然景観や歴史・文化的資源等を市内の魅力ある地域資源と結び付け、将来的な観光振興につなげていきます。			
2	事業の概要		
福津のシンボルであり大切な観光資源である美しい海岸線を中心とした「食の街道」をさらに発展させ、食を通じたまちづくりに取り組みます。あわせて、津屋崎千軒に観光駐車場を整備するなど、来訪者が訪れやすい環境の整備を行います。			
3	取組内容		
<p>海岸線沿いに続く飲食店を「食の街道」として地場産食材を使った福津らしい食の浸透を進めるとい目的で以下のイベントを開催した（福津市観光産業活性化協議会から福間海岸利用組合へ業務委託）。</p> <p>○平成27年度（1年目）</p> <p>『福間海岸シネフェス 2015 Last Summer』</p> <p>日時 平成27年8月29日（土）</p> <p>15:00～21:00 ビアビーチ</p> <p>18:45～19:15 トークショー</p> <p>19:30～21:25 「めんたいぴりり」無料上映会</p> <p>場所 福間海岸（ビーチハウス テラス前）</p> <p>来場者数 150人（主催者発表）</p> <p>○平成28年度（2年目）</p> <p>・福間海岸の店舗が紹介されたガイドブック・スタンプカードの制作</p> <p>『唄人羽 夕焼けライブ&BBQ on福間ビーチ』</p> <p>日時 平成28年7月10日（日）</p> <p>第1部 15:00～17:00</p> <p>第2部 18:00～20:00</p> <p>場所 福間海岸（ビーチハウス テラス前）</p> <p>来場者数 213人（主催者発表）</p> <p>○平成29年度（3年目）</p> <p>・廃サーフボードを使用した絵画の展示（協賛店舗敷地内）と特典付与</p> <p>・特設サイトの開設</p> <p>日時 平成29年9月1日（金）～平成30年3月31日（土）</p> <p>場所 福間海岸の9店舗</p> <p>来店者数 462件</p> <p>※平成30年度は「福津ロマンティックビーチ事業」として別途実施</p> <p>※平成31年度は「福津ロマンティックビーチ事業」として一般社団法人ふくつ観光協会が実施</p>			

4	事業の効果（成果達成度など）
<p>福間海岸とその周辺をイベント会場とし、映画の上映やライブ&BBQ等で来訪者をもてなし、福間海岸の知名度向上と入込客数の増（平成27年度～平成29年度の参加者等計825人）に貢献した。またイベント時の出店は福間海岸利用組合の組合員が担っており（平成27年度・平成28年度の売上金総計約63万円。平成29年度はイベント出店なし）、地域経済の活性化にも役立っている。</p>	
5	改善点および今後の方向性
<p>地域資源を活用した観光振興については、引き続き民間主導での取り組みを後方支援するとともに、来訪者が訪れやすい環境づくりについてはその場所や規模等について検討を重ね、実行できるよう努めていく。</p>	
6	<p>交付金活用状況</p> <p style="text-align: center;">—</p>

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	地域振興課
取組内容	11	着地型観光商品の開発	
重要業績評価指標 (KPI)	着地型観光商品の開発 : 3件		
1	事業の目的		
春夏の体験プログラム、秋冬の体験プログラムを中心とした従来の着地型観光事業に加え、「商品の開発・販売事業」（おふくわけ）、「短期滞在 体験・交流事業」「長期滞在 体験・交流事業」の3つの新規商品開発を行う。			
2	事業の概要		
2018年度をもって、「商品の開発・販売事業」「短期滞在 体験・交流事業」「長期滞在 体験・交流事業」の3つの新規商品開発が終了したが、おふくわけ商品については、インターネットを通じての販売やイベント出店などにより販売を引き続き行っている。滞在型事業（しおさいの家）は、平成30年度に民間に名称を引き継ぎ、民間による運営のもと、事業継続されている。			
3	取組内容		
主事業である着地型観光事業の暮らしの旅プログラムの実施に加え、引き続きネット販売・イベント出店等によりおふくわけ商品の販売を行った。			
4	事業の効果（成果達成度など）		
令和元年度は暮らしの旅と民間に引き継いだ宿泊事業が結びつくような旅プログラムの実施には至らなかった。旅のプログラムに関しては、拠点を移動したこともあり、実施数的には前年度より若干少なかったものの、安定して実施できている。市外からのリピーターに加え、新規参加者も多いことから新たな福津のファン獲得に繋がっていると考え。			
5	改善点および今後の方向性		
宿泊については、連携には至らなかったものの、民間に名称を引き継ぎ、暮らしの旅プログラム事業と協力体制を築くことにより、福津市に滞在し、人々の暮らしによって守られてきた昔ながらの伝統や文化、ありのままの福津市を体感してもらうという受け皿はできている。今後もあんずの里に拠点を移したことによる利点等を生かし、生産者と旅の参加者をつなぐ新たなプログラム開発等を行っていく。			
6	交付金活用状況	先行型交付金（H27）充当額：3,800千円×10/10	

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	地域振興課 文化財課
取組内容	12 新原・奴山古墳群の活用		
重要業績評価指標 (KPI)	—		
1	事業の目的		
平成29年7月、世界文化遺産に登録された「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の構成資産である「新原・奴山古墳群」を観光資産と捉え、これを市内の魅力ある地域資源と結び付け、将来的な観光振興につなげていく。			
2	事業の概要		
「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界文化遺産登録決定を受け、構成資産である「新原・奴山古墳群」と宗像・沖ノ島との関係性やその歴史的価値の周知活動を行い、認知度の向上を図るとともに、その受入体制づくりを進める。 また、これを市内の魅力ある観光資源と結び付け、将来的な観光振興につなげていく。			
3	取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> 古墳群展望所で、来訪者のために土日祝日と夏休みや秋の観光シーズンの平日にガイドを配置し、古墳群と沖ノ島や宗像大社の関係性についてのガイドを昨年度に引き続き実施。 観光客の回遊性を高めるとともに、JR等で来訪した観光客に対し二次交通の充実化を図るため、タクシー代の一部補助を行った。また、タクシーを使った市内周遊観光コースを設定するとともにパンフレットを作成、配布した。 古墳群をPRするために平成31年度に原動機付自転車のナンバープレートを作成して新規ナンバーと既存ナンバーの切り替えを昨年度から引き続き進めた。今年度については、新規ナンバー271件、既存ナンバーの切り替えは38件となり、走る広告塔としての役割を果たしている。 			
4	事業の効果（成果達成度など）		
<p>整備途中のため価値が解りづらい古墳群の世界遺産価値をPRするために実施している古墳群展望所での観光ボランティアガイドによるガイドは来訪者からは概ね好評である。展望所からガイドの案内によって宮地嶽神社や津屋崎千軒等の観光地へも足を延ばす来訪者もいることから、今後も継続して実施すべきだと考える。そのために市や保存活用協議会でガイドの向上のための講座等を開催していく。加えて今後進める墳丘復元や展望所整備を行うことで今後も一定数の来訪者は見込める。</p> <p>タクシー代の一部補助については事業初年度であり、利用者は多くなかったもののその多くは県外からの観光客であり、おおむね好評である。</p>			
5	改善点および今後の方向性		
二次交通充実化事業については、今年からの施策であり観光客に対する周知不足もあり、あまり使用されなかった。しかしながら、観光客の利便性や効果を考えると、この事業については継続し浸透を図りたい。			
6	交付金活用状況	<ul style="list-style-type: none"> 先行型交付金（H27） 充当額：8,475千円×10/10 加速化交付金（H28） 充当額：25,740千円×10/10 推進交付金（H29） 充当額：7,685千円×1/2 推進交付金（H30） 充当額：5,936千円×1/2 推進交付金（R1） 充当額：5,742,121円×1/2 	

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	まちづくり推進室
取組内容	13 津屋崎千軒の観光活性化		
重要業績評価指標 (KPI)	—		
1	事業の目的		
	歴史的景観が形成された津屋崎千軒の観光地としての活性化を図る。併せて、観光地の核となりうる歴史的建造物の保存活用を図る。		
2	事業の概要		
	福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略および第2次福津市都市計画マスタープランに位置付けられた津屋崎千軒の観光地としての活性化を図るべく、津屋崎千軒内の観光資源の活用や、歴史的建造物を観光交流の中核的な施設としての保存活用を図る。		
3	取組内容		
	平成30年度については津屋崎千軒の景観維持を目的として平成29年度に実施した酒造所建造物保存対策調査・煙突現地調査を受けて、より詳細な調査を実施し、酒造所の酒蔵の保存及び活用方法について調査を行った。また、津屋崎千軒地域での宿泊機能導入について、調査を行った。 令和元年度については、津屋崎千軒の観光活性化の取り組み方針を示す第2次福津市観光基本計画の策定と並行して、今後の津屋崎千軒の観光活性化について「津屋崎千軒町並みフォーラム」を開催した。		
4	事業の効果（成果達成度など）		
	津屋崎千軒内にて、住民や民間事業者等が主導した古民家の再生・活用等が生み出されつつある。		
5	改善点および今後の方向性		
	第2次福津市観光基本計画と連動させながら、津屋崎地区の機能強化として観光活性化につなげていく。		
6	交付金活用状況	・推進交付金（H30） 充当額：50,355千円×1/2	

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	地域振興課 まちづくり推進室
取組内容	14	福津イメージ形成事業	
重要業績評価指標 (KPI)	—		
1	事業の目的		
市の認知度の向上及び新たなターゲット層の観光客を獲得し、観光消費額の拡大を図る。			
2	事業の概要		
消費を呼び起こすため、土産品等の取り扱い店舗設置など観光消費額の拡大を図る。また、福津市PR用ブックレット作成することで、風景、文化、自然、人など福津をイメージする様々な情報を発信することにより、市の認知度の向上及び新たなターゲット層の観光客を獲得する。			
3	取組内容		
<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生の包括連携協定により、令和元年5月、観光拠点の一つであるJR福間駅近くに市の土産品を取り扱うアンテナショップ「手みやげや ふくつ本舗」がオープンした。市ならではの商品を多数取りそろえ、販売している。 ・福岡都市圏の若年世代のうち、特に女性をターゲットとしたPR用ブックレットを作成した。部数は30,000部を発行。有料情報誌への挟み込み、イベント等での配布を実施する 			
4	事業の効果（成果達成度など）		
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでも、市の土産品はあったものの、製造していた事業者それぞれが独自の販路によって販売を行っていたが、この度「手みやげや ふくつ本舗」で一度に取り扱うことによって、市の土産品としてのイメージの定着につながっている。 ・2020年3月に30,000部発行した。15,000部はシティ情報ふくおか4月号に挟み込みをした。4,200部は関係各所に配布のために設置した。10,800部はイベントでの配布を見込んでいたが、コロナ感染症拡大に伴う催事の中止により令和2年5月末時点では配布されていない。 			
5	改善点および今後の方向性		
オープンして数か月がたち、徐々に市の土産品を取り扱う店として、定着しつつある。今後も継続して市内外へアピールし、さらなる観光消費額の拡大につなげたい。			
6	交付金活用状況	・推進交付金（R1） 充当額：5,919,700円×1/2	

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	都市管理課
取組内容	15	公共バス路線の再編	
重要業績評価指標 (KPI)	コミュニティバス利用者数：100,000人（2020年） 平成31年度利用者数：93,003人（前年+3,720人）		
1	事業の目的		
日常生活等に必要不可欠な交通手段の確保。まちづくりの観点からの交通施策の促進。持続可能な地域公共交通網の形成。			
2	事業の概要		
JR福間駅を基点として、市内地域拠点を結び、市内各地の集落や住宅団地、観光拠点とを結ぶバス路線の検討やJR福間駅の拠点機能をさらに充実させることなど、地域住民、観光客の移動の利便性を高めるための地域交通体系の整備に取り組む。			
3	取組内容		
本市のまちづくりと一体となり、将来にわたって市民生活を支える利便性の高い公共交通体系を構築するため、市の地域公共交通のマスタープランとして「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく、地域公共交通網形成計画を令和元年8月に策定し、令和3年4月のふくつミニバス路線の再編に向け、その前提となる路線バスとの調整を行った。また、令和元年9月末で廃止された「JR九州バスの直方線」の代替路線となる「宮若市コミュニティバス福間線」の運行に関し関係機関との調整を行うとともに、「ふくつミニバス」③上西郷線の路線を変更し、「イオンモール福津」への乗り入れを行うよう法定協議会での協議、運輸局への申請などの手続きを行った。			
4	事業の効果（成果達成度など）		
地域公共交通網形成計画を策定し、公共交通の役割を明確にしたことにより、西鉄バスの路線の変更やふくつミニバスからの乗り換え時の乗換割引等の協議が進み、令和3年4月からの実施の可能性が膨らんでいる。また、ふくつミニバス③上西郷線のイオンモール福津への乗り入れにより、利用率の改善が見られた。			
5	改善点および今後の方向性		
持続可能な地域公共交通網の形成を目指し、地域公共交通網形成計画に基づき関係機関との調整を継続して、令和3年4月からふくつミニバスを新たな路線で運行する。			
6	交付金活用状況	—	

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	まちづくり推進室
取組内容	16 電力循環の効率化		
重要業績評価指標 (KPI)	—		
1	事業の目的		
	<p>今後の電力の小売り自由化に対応し、太陽光などの再生可能エネルギーの利用が普及したことによる省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換を見据えながら、エネルギーの地産地消による地域経済の循環を目指す。</p>		
2	事業の概要		
	<p>新たな民間事業者が作り出す電力や、市内で算出される電力を市域内に供給することを目的として、市が積極的にエネルギーを循環させる仕組みを構築し、住民サービスの向上につながる取組を検討する。</p>		
3	取組内容		
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月より、家庭向け電力小売自由化がスタートしたことに伴い、地方自治体のP P S (Power Producer and Supplier, 特定電気事業者) の動きが出てきた。 ・本市においては、公共施設の使用電力の部分を賄えるかという検証を行った結果、収益を確保するのは非常に困難であるという状況にあり、新電力会社の設立の方向に市が踏み入れることは、現時点において時期尚早と考えている。 		
4	事業の効果 (成果達成度など)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設における使用電力等のシミュレーションを実施したところ、収益性確保は非常に難しい状況にある。 ・効果を表現できる実績は示せない状況にあるが、引き続き調査していきたい。 		
5	改善点および今後の方向性		
	<p>みやま市や群馬県中之条町では、メガソーラーや家庭からできた電気を買い上げ、役所、学校等の公共機関に供給する仕組みを作っている。他事例の情報収集や研究を行っていきたい。</p>		
6	交付金活用状況		
	—		

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	こども課
取組内容	17	保育料の軽減	
重要業績評価指標 (KPI)	アンケートにおける保育所に安心して預けることができる旨の回答：肯定的回答が否定的回答を上回る		
1	事業の目的		
保育所等に入所している子どもを持つ世帯のうち、子ども・子育て支援新制度移行により保育料が大幅に増加する世帯の負担軽減を図る。			
2	事業の概要		
子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、子ども・子育て支援法施行令（平成26年政令第213号）で定める法施行後の階層区分が、法施行前の算定方法により決定した階層区分と比較し高くなる世帯及び旧階層と比較し、新階層の保育料が高額になる世帯を対象に保育料の差額を減免する事業。 ※期限付きの減免措置 平成27年度～平成29年度（3年間）			
3	取組内容		
子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、子ども・子育て支援法施行令（平成26年政令第213号）で定める法施行後の階層区分が、法施行前の算定方法により決定した階層区分と比較し高くなる世帯及び旧階層と比較し、新階層の保育料が高額になる世帯を対象に保育料の差額を減免した。 平成27年度(実績) 対象児童数68人（52世帯）、減免額4,768,640円 平成28年度(実績) 対象児童数15人（12世帯）、減免額1,329,980円 平成29年度(実績) 対象児童数6人（6世帯）、減免額794,240円			
4	事業の効果（成果達成度など）		
制度開始後、急な保育料増額が負担になる世帯への負担軽減策を講じることができた。			
5	改善点および今後の方向性		
平成29年9月の保育料更新（参照年度の切り替え）と、入所児童の年齢に応じ、減免の対象となる世帯がほぼなくなるため、本事業は当初の予定通り平成29年度で終了した。			
6	交付金活用状況	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 （地域消費喚起・生活支援型）充当額：4,600千円×10/10	

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	こども課
取組内容	18	保育所における防災対策の実施	
重要業績評価指標 (KPI)	アンケートにおける保育所に安心して預けることができる旨の回答：肯定的回答が否定的回答を上回る		
1	事業の目的		
保育所等における防災・安全対策を充実させ、保護者がより安心して子どもを預けられる保育環境を整える。			
2	事業の概要		
安心して子どもを保育所や幼稚園へ登園させることができるように、児童福祉施設向けの防災対策ガイドラインを策定し、各園の防災対策マニュアル作成の参考にしてもらう。また、ガイドラインと同時に各園で備えておいた方がよい防災用品の備蓄ガイドラインを作成し、その中にある防災ずきんを認可保育所等に配布する。			
3	取組内容		
児童福祉施設向けの防災対策ガイドラインの策定。防災用品（防災ずきん等）の配布 配布先：保育所（小規模含む）14園、認定こども園1園、幼稚園5園 配布数：0～2歳児向け防災ずきん800、幼児用防災ずきん1,500、職員用ヘルメット300 ガイドライン策定にあたっては、保育所の保護者及び職員を対象にアンケートを実施し、策定の参考にした。回収率：61.2% 策定後、各園長、主任にガイドラインの説明兼研修を行った。また、ガイドラインを各園に掲示してもらい、事業完了後アンケートを実施し、策定前との比較を検証した。回収率：31.1%			
4	事業の効果（成果達成度など）		
上記のアンケートでは、防災について認識したり、確認したりする機会となったという意見もあり、保護者の防災意識を向上させるきっかけとなったことがうかがえた。保育園から説明を受け安心したというような意見もあり、保育園と保護者間の災害時の対応に関する情報共有のきっかけを作ることができた。 防災ずきんを配布した保育所においては、常時有事に使用できるように各保育室に備え、毎月実施している防災訓練時に使用し、ずきんを被る練習をするなど有事に備え活用できている。			
5	改善点および今後の方向性		
ガイドラインを参考に各園にあった防災対策が継続的にできているかどうか、確認・検証していく。			
6	交付金活用状況	・先行型交付金（H27） 充当額：15,637千円×10/10	

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	子育て世代包括支援課
取組内容	19 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援		
重要業績評価指標 (KPI)	—		
1	事業の目的		
<p>健やかな妊娠期の経過と満足できる出産のもと、妊婦（母親）及び就学前のこどもが心身の健康を保持・増進できるようにする。</p>			
2	事業の概要		
<p>1. 妊産婦や育児不安のある家庭への電話、面接、訪問による相談事業 2. 保健師、産婦人科医等の連携の充実 3. 妊娠期から出産、子育て、就学までの一貫した切れ目ない相談・支援体制の構築検討</p>			
3	取組内容		
<p>1. ◎母子健康手帳の交付【すこやかマタニティ講座及び窓口での個別交付】 令和元年度667人（平成30年度609人） ◎乳児全戸訪問事業【生後1～2か月児の家庭への訪問】 令和元年度612人（平成30年度638人） ◎電話、訪問、来所等による相談支援及び保健指導 令和元年度のべ2,233件（平成30年度のべ1,857件） 2. ◎妊婦健診【14回/人助成】 令和元年度のべ7,756件（平成30年度のべ7,596件） ◎妊婦歯科健診【1回/人助成】 令和元年度283件（平成30年度287件） ◎未熟児育成医療費助成事業 【母子保健法に基づき、入院加療が必要な未熟児の医療費助成】 令和元年度15件（平成30年度18件） 3. 総合相談窓口として（子育て世代包括支援センター）の開設準備を進めた。</p>			
4	事業の効果（成果達成度など）		
<p>1. 乳幼児健診問診結果 (1) 妊娠・出産に満足している者の割合 令和元年度84.9%（平成30年度83.9%） (2) この地域で今後も子育てしていきたいと思う親の割合 4か月児健診 令和元年度77.2%（平成30年度77.0%） 1歳6か月児健診 令和元年度73.6%（平成30年度78.6%） 3歳児健診 令和元年度76.9%（平成30年度76.4%） 2. 出生体重が2500g未満の児の割合 令和元年度 福津市出生数 640人（うち2500g未満児50人、7.8%） 平成30年度 福津市出生数 644人（うち2500g未満児63人、9.7%）</p>			
5	改善点および今後の方向性		
<p>令和3年1月開設予定の子育て世代包括支援センターが、妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、必要な情報提供や助言、保健指導を行うことができるよう、保健医療、福祉の関係機関や地域子育て支援団体とのネットワークを構築し、適切な支援につなげる。 また、子どもや子育てに関する総合相談窓口として市民周知を図るとともに、子育てに関する各種情報の有効な発信や共有方法について調査研究する。</p>			
6	交付金活用状況		
—			

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	こども課																								
取組内容	20	子育て情報の発信																									
重要業績評価指標 (KPI)	児童センター・子育て支援センター「なかよしサロン」利用者数：56,500人																										
1	事業の目的																										
市内の子育て支援施設や子育て支援事業に関する情報発信を強化することにより、子育てに関する不安の解消や負担の軽減を図り、家族みんなが子育てや仕事、社会参画ができるよう、子育て家庭の交流や地域の子育て力の向上に繋げる。																											
2	事業の概要																										
子育て支援センター「なかよし」を中心に親子が一緒に遊び、交流し、学べる場を設置し、子育てに関する情報提供や電話・面接等による育児相談を行う。また、保育所・幼稚園と連携して広場事業等を実施するとともに地域サロン、育児サークル支援など地域連携の取組を行う。併せて、「こどもの国ホームページ」にてこどもに関する情報を総合的に発信する。																											
3	取組内容																										
<p>○子育て支援センター「なかよし」において、子育てサロン（なかよしルーム）の開設や育児講座・親子あそび講座を実施。また、子育てに関する情報の掲載、子育てサロンのチラシ等の設置や育児相談を行う。</p> <p>○広報ふくつおしらせ版に「なかよし通信」ページを設け、育児講座等の事業や保育所・幼稚園での広場事業の案内を掲載。子育て読み物コーナーでは、育児講座の様子等を子育て情報を交えながら伝え、より多くの市民に支援センター事業の周知、利用促進を図る。</p> <p>○事業案内紙「なかよしゆうびん」を年4回発行。公共施設だけでなく、小児科や薬局など親子がよく利用する場所に配布先を増やす。</p> <p>○「こどもの国」ホームページでは、子育て支援情報やリンク集の掲載を行い、子育て情報を総合的に発信する。</p>																											
4	事業の効果（成果達成度など）																										
平成28年度には、児童センター・子育て支援センター利用者数の2020年目標値（56,500人）を大幅に上回った。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>利用者数</th> <th><平成27年度></th> <th><平成28年度></th> <th><平成29年度></th> <th><平成30年度></th> <th><平成31年度></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童センター</td> <td>19,283人</td> <td>21,924人</td> <td>18,496人</td> <td>18,405人</td> <td>16,524人</td> </tr> <tr> <td>子育て支援センター</td> <td>34,242人</td> <td>37,965人</td> <td>34,301人</td> <td>37,114人</td> <td>31,262人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,525人</td> <td>59,889人</td> <td>52,797人</td> <td>55,519人</td> <td>47,786人</td> </tr> </tbody> </table>				利用者数	<平成27年度>	<平成28年度>	<平成29年度>	<平成30年度>	<平成31年度>	児童センター	19,283人	21,924人	18,496人	18,405人	16,524人	子育て支援センター	34,242人	37,965人	34,301人	37,114人	31,262人	計	53,525人	59,889人	52,797人	55,519人	47,786人
利用者数	<平成27年度>	<平成28年度>	<平成29年度>	<平成30年度>	<平成31年度>																						
児童センター	19,283人	21,924人	18,496人	18,405人	16,524人																						
子育て支援センター	34,242人	37,965人	34,301人	37,114人	31,262人																						
計	53,525人	59,889人	52,797人	55,519人	47,786人																						
※上記の子育て支援センター利用者数は、なかよしルーム（サロン）のみ。																											
※その他、親子あそび事業、育児講座、子育て相談等も実施。																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td><平成27年度></td> <td>3,936人</td> <td><平成28年度></td> <td>4,905人</td> <td><平成29年度></td> <td>4,334人</td> </tr> <tr> <td><平成30年度></td> <td>4,474人</td> <td><令和元年度></td> <td>3,189人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				<平成27年度>	3,936人	<平成28年度>	4,905人	<平成29年度>	4,334人	<平成30年度>	4,474人	<令和元年度>	3,189人														
<平成27年度>	3,936人	<平成28年度>	4,905人	<平成29年度>	4,334人																						
<平成30年度>	4,474人	<令和元年度>	3,189人																								
5	改善点および今後の方向性																										
子育て支援センター事業の情報については、現在、広報や事業案内紙で情報を得る保護者が多い。今後は「こどもの国」ホームページの利用促進も図るため、QRコードの周知や内容の見直し・更新を行い、利用しやすいものにしていく。																											
6	交付金活用状況	・先行型交付金（H27） 充当額：1,701千円×10/10																									

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	こども課																																										
取組内容	21	病児保育の充実																																											
重要業績評価指標 (KPI)	年間病児保育利用者数：1,000人																																												
1	事業の目的																																												
病児・病後児保育の機能を充実させ、その周知と利用促進を図り、保護者の子育てと就労の両立を支援する。																																													
2	事業の概要																																												
子ども・子育て支援新制度により、対象年齢が拡大した（小学校3年生まで→小学校6年生まで）ことと、子ども子育てニーズ調査から推計した病児保育の必要量を確保するため、現在実施している病後児保育「すくすく」、病児保育「ぴよぴよ」に加え、平成28年度から新たに1箇所の病児保育を開設する。																																													
3	取組内容																																												
<p>◎病後児保育「すくすく」の経費の一部を負担した。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>利用者数94人、負担金額</td> <td>662,100円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>利用者数32人、負担金額</td> <td>557,200円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>利用者数29人、負担金額</td> <td>552,100円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>利用者数14人、負担金額</td> <td>516,400円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>利用者数3人、負担金額</td> <td>517,000円</td> </tr> </table> <p>◎病児保育「ぴよぴよ」の対する補助の拡大 子ども・子育て支援制度開始により病児保育事業が児童福祉法第21条の9で規定され、第2種社会福祉事業となったことから、平成28年度から補助金額を国要綱の補助基準に合わせ増額した。また、平成30年度からは、市税非課税世帯への半額減免措置を実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>利用者数475人、補助金額</td> <td>625,000円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>利用者数455人、補助金額</td> <td>8,711,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>利用者数431人、補助金額</td> <td>8,733,000円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>利用者数473人、補助金額</td> <td>8,839,000円（減免19,000円）</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>利用者数602人、補助金額</td> <td>10,627,000円（減免74,000円）</td> </tr> </table> <p>◎病児保育「ちゅーりっぷ」設置。補助を実施</p> <table border="0"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>利用者数421人、補助金額</td> <td>8,711,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>利用者数741人、補助金額</td> <td>10,247,000円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>利用者数943人、補助金額</td> <td>12,403,000円（減免14,000円）</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>利用者数1,005人、補助金額</td> <td>14,774,000円（減免47,000円）</td> </tr> </table>				平成27年度	利用者数94人、負担金額	662,100円	平成28年度	利用者数32人、負担金額	557,200円	平成29年度	利用者数29人、負担金額	552,100円	平成30年度	利用者数14人、負担金額	516,400円	令和元年度	利用者数3人、負担金額	517,000円	平成27年度	利用者数475人、補助金額	625,000円	平成28年度	利用者数455人、補助金額	8,711,000円	平成29年度	利用者数431人、補助金額	8,733,000円	平成30年度	利用者数473人、補助金額	8,839,000円（減免19,000円）	令和元年度	利用者数602人、補助金額	10,627,000円（減免74,000円）	平成28年度	利用者数421人、補助金額	8,711,000円	平成29年度	利用者数741人、補助金額	10,247,000円	平成30年度	利用者数943人、補助金額	12,403,000円（減免14,000円）	令和元年度	利用者数1,005人、補助金額	14,774,000円（減免47,000円）
平成27年度	利用者数94人、負担金額	662,100円																																											
平成28年度	利用者数32人、負担金額	557,200円																																											
平成29年度	利用者数29人、負担金額	552,100円																																											
平成30年度	利用者数14人、負担金額	516,400円																																											
令和元年度	利用者数3人、負担金額	517,000円																																											
平成27年度	利用者数475人、補助金額	625,000円																																											
平成28年度	利用者数455人、補助金額	8,711,000円																																											
平成29年度	利用者数431人、補助金額	8,733,000円																																											
平成30年度	利用者数473人、補助金額	8,839,000円（減免19,000円）																																											
令和元年度	利用者数602人、補助金額	10,627,000円（減免74,000円）																																											
平成28年度	利用者数421人、補助金額	8,711,000円																																											
平成29年度	利用者数741人、補助金額	10,247,000円																																											
平成30年度	利用者数943人、補助金額	12,403,000円（減免14,000円）																																											
令和元年度	利用者数1,005人、補助金額	14,774,000円（減免47,000円）																																											

4	事業の効果（成果達成度など）		
<p>子ども子育て支援事業計画で見込んだ病児保育の必要量を確保できた。 （量の見込） 平成27年度 919人日、平成28年度 969人日、平成29年度 990人日 平成30年度 1,028人日、平成31年度 1,024人日 （確保量） 1日当たりの定員数 12人 開所日 医院開院日</p>			
5	改善点および今後の方向性		
<p>病児保育、病後児保育を実施する施設が計3か所となり、受入態勢としては充足できており、他自治体からの受け入れもできている。他市町村での利用希望者もあり、福岡都市圏での広域利用も協議し、今後のニーズ拡大・拡充に対応していきたい。</p>			
6	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="320 698 592 775">交付金活用状況</td> <td data-bbox="592 698 1361 775">—</td> </tr> </table>	交付金活用状況	—
交付金活用状況	—		

福津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施報告シート		記入部署	都市管理課
取組内容	22	子育てしやすい地域づくりの推進	
重要業績評価指標 (KPI)	—		
1	事業の目的		
<p>地域の高齢化が進行し、子育てインフラに余裕が出てきている東福間周辺の大規模住宅団地において、生活利便性を高め、自然環境に恵まれ、福岡・北九州両市への通勤の利便性が高い市の地域特性と既存インフラを生かし、古い住宅団地などを新たな子育て家族を受け入れるための住宅地として再生に取り組む。</p>			
2	事業の概要		
<p>地域の高齢化が進行し、小中学校などに余裕が出てきている東福間駅周辺地域において、駅周辺の下水処理場跡地などの公的不動産の活用や閉店している民間の大型スーパーの建て替えを促し、地域の生活利便を向上させ、今、住んでいる住民だけではなく、子育て世代が生活しやすい地域づくりを行う。</p>			
3	取組内容		
<p>昨年2月と7月に実施した市民説明会・意見交換会で寄せられた商業施設の規模についての意見を開かれた形で検証するため、民間事業者からのアイデア募集と事業者との対話を実施した。</p> <p>また、昨年までの検討内容に民間事業者から提案されたアイデアを加味し、東福間駅周辺地域にぎわい再生計画を協議会で策定した。</p>			
4	事業の効果（成果達成度など）		
<p>地域の郷づくり推進協議会の代表者や民間事業者、学識経験者、行政等の関係職員で協議会を設置し、計画づくりを行ったことにより、まちづくりの方向性などについての関係者の共通理解が深まった。</p> <p>また、地域での説明会や意見交換会を通して地域住民への事業の必要性の周知や地域住民の理解も広がってきている。</p>			
5	改善点および今後の方向性		
<p>この地域では、今ある優良な住宅環境や交通利便性の良さに加えて、買い物等の生活利便性の向上による地域の活性化が望まれており、地域で商業施設等の運営を行う事業者を立地誘導していく必要がある。</p> <p>今後、地権者等の関係者と協議により事業の枠組みをつくり、事業者の誘致を図りたい。</p>			
6	交付金活用状況		
—			